

平成21年5月期 決算短信(非連結)

平成21年6月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くろがねや
 コード番号 9855 URL <http://www.kuroganeya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀込 丹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役(管理担当) (氏名) 川崎 謹五
 定時株主総会開催予定日 平成21年8月5日 配当支払開始予定日 平成21年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年8月6日

TEL 055-241-2472
平成21年8月6日

(百万円未満切捨て)

1. 21年5月期の業績(平成20年5月16日～平成21年5月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	17,107	1.1	265	54.9	282	54.1	156	36.5
20年5月期	16,925	3.8	589	20.7	614	20.8	246	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	14.63		1.9	1.8	1.6
20年5月期	22.46		3.0	4.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 百万円 20年5月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	16,451	8,295	50.4	777.42
20年5月期	15,107	8,323	55.1	776.06

(参考) 自己資本 21年5月期 8,295百万円 20年5月期 8,323百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	293	1,328	1,150	662
20年5月期	318	570	3	547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年5月期	円 銭	7.00	円 銭	7.00	14.00	152	62.3	1.8
21年5月期		7.00		5.00	12.00	128	82.0	1.5
22年5月期 (予想)		6.00		6.00	12.00		43.0	

3. 22年5月期の業績予想(平成21年5月16日～平成22年5月15日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,525	6.8	171	113.7	167	67.0	100	128.9	9.08
通期	17,909	4.7	520	95.7	516	83.1	309	97.2	27.93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期	11,581,205株	20年5月期	11,581,205株
期末自己株式数	21年5月期	911,304株	20年5月期	855,464株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上期は原油価格及び原材料の高騰が企業収益を圧迫し、下期については米国に端を発する金融市場の混乱や株式・為替市場の大幅な変動、企業業績の悪化による雇用不安などにより景気の後退が鮮明となりました。

当業界における経営環境は、実体経済の悪化から生活防衛意識の高まりにより、個人消費は低迷し、総じて厳しい状況で推移いたしました。年末から年初にかけての急激な消費の冷え込みは、「定額給付金」及び各自治体の「地域振興券」等により消費者の購買意欲は若干喚起されましたが、先行きの不安感から本格的な回復の兆しは依然みえておりません。

このような状況の中、当社はまず全社的な経営効率の改善を図り、効率的で安定的な経営基盤を作り上げることを目指してまいりました。商品在庫の適正化及び店舗作業のコスト削減を目的とした「自動発注システム」をはじめ、店舗と本部とのネットワーク構築による作業指示の迅速化、全店の統一した棚割など収益性向上に向けて種々の施策を実行してまいりました。また、既存店舗（標準型店舗）のスーパーデポ化へのリニューアルにより、より一層の幅広いニーズに対応できる核店舗として、商圏の既存店舗との相乗効果を計りつつドミナントの強化を推し進めてまいりました。

また、神奈川県都築区の「ノースポート横浜店」、東京都稲城市の「スーパーデポ稲城押立店」においては、山梨県ワイン醸造会社12社の選り抜かれた「山梨県産ワイン」80種を一同に集め近年のワインブームに対応した売場を新設し、大変好評をいただいております。今後この地区店舗においては、山梨県の特徴ある商品も積極的に販売することによって、他社との差別化を計っていきたいと考えております。

なお、当事業年度において、スーパーデポ荊崎店（平成20年10月29日）を増床し、スーパーデポ一宮店（平成20年11月19日）を移転増床いたしました。従いまして、当事業年度末店舗数は、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗で20店舗、売場面積は70,195㎡となりました。

販売及び損益の状況

当事業年度の売上高は、2店舗を標準店から大型店に増床（スーパーデポ荊崎店、スーパーデポ一宮店）したことなどにより、171億7百万円と前期実績に対して1.1%増加する結果となりました。主要用品部門別の状況は、下記のとおりであります。

【ダイニング用品部門】

ダイニング用品部門におきましては、鍋・フライパンなどの調理器具用品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高19億99百万円（前期比1.0%増）となりました。

【ホームファニッシング用品部門】

ホームファニッシング用品部門におきましては、インテリア用品である収納ケースの販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高12億5百万円（前期比2.0%増）となりました。

【デイリー用品部門】

デイリー用品部門におきましては、住関連用品の販売が低調でありましたが、新型インフルエンザの影響により、マスクの販売が大きく伸びました。この結果、売上高29億71百万円（前期比0.2%増）となりました。

【シーゾナル用品部門】

シーゾナル用品部門におきましては、暖冬の影響により、暖房用品及び灯油などの燃料の販売が不振でありました。この結果、売上高14億74百万円（前期比9.3%減）となりました。

【園芸・ペット用品部門】

園芸用品部門におきましては、前期に引続き、専門員の売場配置により、植物類の販売が好調に推移いたしました。ペット用品部門におきましては、前期、低調でありましたフード関連商品の販売が回復し、前期と同様に、ペットの生体と健康ケア関連商品の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高39億81百万円（前期比2.7%増）となりました。

【カルチャー用品部門】

カルチャー用品部門におきましては、自動販売機へのタスポ使用による利用者減少の影響により、タバコの販売が低調でありました。この結果、売上高 8 億85百万円（前期比9.2%減）となりました。

【その他用品部門（不動産賃貸収入を含む）】

その他用品部門におきましては、当期、2店舗を増床した結果、4店舗が大型店となったことにより、DIY用品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高45億89百万円（前年比6.3%増）となりました。

損益面におきましては、前期と引続き、仕入先の変更や値入率の改善などを図りましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことによる仕入原価の増加等により、荒利益率は27.3%（前期比0.2%減）となりました。また、販売費及び一般管理費に関しては、前期の新規出店や当期の増床により、不動産賃借料等が増加した結果、前期に対して、8.5%増加いたしました。特別利益に関しては、テナントの撤退に伴う保証金を計上いたしました。特別損失に関しては、テナントの撤退に伴い建物・構築物を減損処理し、また、株価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上いたしました。この結果、営業利益は2億65百万円（前期比54.9%減）、経常利益は2億82百万円（前期比54.1%減）、当期純利益1億56百万円（前期比36.5%減）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、政府及び「日銀」等による景気の底打ちが発表されましたが、回復は一部の製造業に限定され、住宅関連業種をはじめ、小売業にとっても依然として厳しい環境が継続されるものと思われます。

当社といたしましては、このような環境のもと、本来の小売業のもつ社会的使命を再度確認し、原点に立ち帰って慎重にも積極的な経営を行ってまいります。その一環として、標準店舗の新しいモデルづくり、新規事業としてのリフォーム事業などに積極的に取り組む所存であります。また、既存店舗の新たな商業エリアへの移転及び採算性の低下した店舗の閉鎖など商圈環境を見定めてスクラップ&ビルドを予定しております。

これにより、次期の業績見通しと致しましては、売上高179億9百万円（前期比4.7%増）、営業利益5億20百万円（前期比95.7%増）、経常利益5億16百万円（前期比83.1%増）、当期純利益3億9百万円（前期比97.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億15百万円増加し、6億62百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億93百万円（前年同期は3億18百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益2億75百万円、減価償却費4億60百万円、減損損失92百万円等の収入に対し、預り保証金解約益1億10百万円、たな卸資産の増加額2億33百万円、法人税等の支払額2億43百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は13億28百万円(前年同期は5億70百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億4千万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出15億6百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は11億50百万円(前年同期は3百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入54億50百万円、長期借入れによる収入14億円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出48億円、長期借入金の返済による支出7億15百万円、配当金の支払額1億50百万円等の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標 項 目	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率	56.7%	55.1%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	28.1%	22.1%
債務償還年数	3.6年	8.2年	13.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.9	13.1	7.6

(注)1.各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3.営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4.有利子負債は、貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分におきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しており、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を基本方針としております。

内部留保におきましては、新店投資資金や既存店舗をより活性化するための改装等に効率的にあて、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当事業年度の期末配当金におきましては、業績に鑑み誠に遺憾ながら、1株につき2円減配し5円とさせていただきます予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金7円とあわせて1株につき12円となる予定であります。

なお、次期の配当におきましては、当期と同額の1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

出店政策について

当社は、平成21年5月15日現在、山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に1店舗を展開運営しております。当社は小商圈でも採算の合うような商品構成とローコスト運営による損益分岐点の低い体質づくりを常に目指してまいりましたが、それに加えて専門性の高いプロ需要など広く深い住関連マーケットのニーズをカバーすべく、大商圈型の店舗も計画的に配置することによって、競合店に対する自社ドミナントエリアの形成を確立させていく方針であります。しかしながら、各社の出店競争により、一部地域においては当社の出店条件と合致しない環境が現出しており、当社

といたしましては、採算性を重視しつつ今後も山梨県、神奈川県及び東京都南部を中心に出店政策を行ってまいります。出店予定を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

競合について

ホームセンター業界におきましては、同業他社の出店による競争に加えて他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社は、ホームセンターの多店舗展開を行っており、新規出店及び既存店舗の増床に関しては次のような法的規制を受けることがあります。

売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床につきましては、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制により、都道府県知事への届出が義務付けられております。大店立地法は大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境に対する影響を緩和し、大型小売店と地域社会との融合を図るための制度として、建物の設置者(所有者)が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を中心として定められたものであります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「良質なものを提供する」ことを企業理念として事業活動を展開してまいりました。

「LARGE STORE」、「LOWCOST OPERATION」、「DEEP DISCOUNT」の3つの基本方針を掲げ、「くろがねやがあるからその街で生活したい」と望まれるような店作りを目標としております。

「LARGE STORE」	同業態でエリア最大の売場面積の店舗
「LOWCOST OPERATION」	ムダなコストを徹底して抑える
「DEEP DISCOUNT」	価格競争に対抗できる商品力

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長性、収益性向上を図るため、計画的な新規出店、増床、スクラップによって、毎年10%前後の規模拡大を目指す一方、パイニングパワーの強化と、売場やマネジメントの標準化により、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

内外の経済情勢からみて、今後とも厳しい企業環境の中で、当社は、急激な環境変化、景気動向に左右されることなく継続的に収益を確保できる企業体質の確立を目指します。

- 1) 山梨県内における標準店舗とスーパーデポ店舗によるドミナント化を、首都圏である東京都、神奈川県においても推進してまいります。
- 2) 生産性向上のため、店舗マネジメントの強化とオペレーションの標準化を再構築いたします。
- 3) 標準店の新モデル店舗造りや新規事業としてのリフォーム事業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗関連

- 1) スーパーデポ店舗と標準店舗の相乗効果による集客力の向上と新しい需要の創出
- 2) 「良質な商品を適正な価格」で消費者に提供することによって地域で圧倒的な指示を得ることが出来るような店舗を目指し商品の品揃えの充実と販売価格の見直しを適時に行う。
- 3) 継続してローコストオペレーションを追求し、さらなる収益力の向上を計る。

店舗開発

- 1) 山梨県における店舗配置を再検討し、収益性を精査しながらスクラップ&ビルドを積極的に推進し、また新たな商業エリアにも積極的に出店する。
- 2) 神奈川県、東京都においては、適性な出店コストの中で、都市型の新しいホームセンターを目指して地域ニーズに合った店舗を出店する。

新規事業

- 1) リフォーム事業を本格的に軌道に乗せることにより、新たな需要の獲得と事業基盤の充実をはかる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月15日)	当事業年度 (平成21年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,199	662,631
売掛金	63,308	86,156
商品	3,499,924	3,732,091
貯蔵品	3,692	4,899
前渡金	21,527	17,839
前払費用	94,540	96,247
繰延税金資産	58,925	56,992
未収入金	54,736	102,995
その他	24,147	33,074
貸倒引当金	92	151
流動資産合計	4,367,910	4,792,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,950,053	¹ 8,726,041
減価償却累計額	3,988,988	4,060,090
建物(純額)	3,961,065	4,665,951
構築物	2,249,554	2,526,498
減価償却累計額	1,609,251	1,662,049
構築物(純額)	640,303	864,448
車両運搬具	3,020	3,020
減価償却累計額	2,899	2,929
車両運搬具(純額)	120	90
工具、器具及び備品	212,738	236,890
減価償却累計額	168,569	182,106
工具、器具及び備品(純額)	44,169	54,783
土地	¹ 3,915,491	¹ 3,878,560
リース資産	-	148,141
減価償却累計額	-	15,397
リース資産(純額)	-	132,744
建設仮勘定	67,987	14,005
有形固定資産合計	8,629,138	9,610,583
無形固定資産		
借地権	183,250	216,547
ソフトウェア	3,267	2,862
その他	13,082	13,551
無形固定資産合計	199,601	232,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5月15日)	当事業年度 (平成21年 5月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	166,611	114,609
長期前払費用	82,530	100,644
繰延税金資産	-	36,188
敷金及び保証金	1,580,948	1,494,114
保険積立金	79,275	68,553
投資その他の資産	20,650	20,650
貸倒引当金	19,077	19,989
投資その他の資産合計	1,910,938	1,814,771
固定資産合計	10,739,678	11,658,316
資産合計	15,107,589	16,451,094
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,841	4,617
買掛金	2,894,588	2,851,998
短期借入金	1,400,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 620,000	¹ 520,008
リース債務	-	28,985
未払金	184,532	215,315
未払費用	190,344	170,778
未払法人税等	121,003	23,535
前受金	24,899	31,922
預り金	57,646	114,967
役員賞与引当金	21,540	15,232
その他	-	1,459
流動負債合計	5,526,398	6,028,818
固定負債		
長期借入金	¹ 580,000	¹ 1,364,992
リース債務	-	103,759
長期預り金	542,361	528,017
繰延税金負債	3,093	-
退職給付引当金	35,619	43,575
役員退職慰労引当金	96,257	-
その他	-	86,931
固定負債合計	1,257,331	2,127,275
負債合計	6,783,730	8,156,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5月15日)	当事業年度 (平成21年 5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金	235	235
資本剰余金合計	2,466,074	2,466,074
利益剰余金		
利益準備金	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金	21,650	21,650
圧縮積立金	39,080	36,308
別途積立金	143,741	143,741
繰越利益剰余金	3,379,237	3,388,693
利益剰余金合計	3,739,381	3,746,065
自己株式	310,928	329,541
株主資本合計	8,306,176	8,294,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,682	752
評価・換算差額等合計	17,682	752
純資産合計	8,323,859	8,295,000
負債純資産合計	15,107,589	16,451,094

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
売上高		
商品売上高	16,493,447	16,642,048
不動産賃貸収入	431,930	465,058
売上高合計	16,925,378	17,107,107
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,089,645	3,499,924
当期商品仕入高	12,440,591	12,373,128
合計	15,530,237	15,873,053
商品期末たな卸高	3,499,924	3,732,091
商品売上原価	12,030,312	¹ 12,140,961
不動産賃貸原価	240,511	290,413
売上原価合計	12,270,823	12,431,375
売上総利益	4,654,554	4,675,732
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	377,982	405,435
配送費	6,903	7,113
消耗品費	38,956	42,218
役員報酬	103,410	101,435
役員賞与引当金繰入額	21,540	15,232
役員退職慰労引当金繰入額	6,662	-
給料及び手当	1,035,874	1,080,831
法定福利費	97,277	106,896
福利厚生費	53,612	40,818
退職給付費用	7,294	14,077
水道光熱費	245,799	295,905
賃借料	1,113,088	1,180,625
租税公課	100,196	134,011
支払手数料	158,206	191,675
減価償却費	316,238	383,514
雑費	381,708	410,015
販売費及び一般管理費合計	4,064,752	4,409,808
営業利益	589,801	265,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,387	3,528
有価証券売却益	5,044	-
投資有価証券売却益	-	11,400
受取事務手数料	32,600	33,961
その他	8,463	8,203
営業外収益合計	50,495	57,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
営業外費用		
支払利息	23,307	36,722
有価証券売却損	1,636	-
投資事業組合運用損	18	-
その他	589	4,124
営業外費用合計	25,551	40,847
経常利益	614,745	282,170
特別利益		
預り保証金解約益	-	110,332
特別利益合計	-	110,332
特別損失		
固定資産除却損	² 148	-
役員退職慰労金	4,900	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	89,595	-
投資有価証券評価損	4,656	23,997
減損損失	³ 11,672	³ 92,928
特別損失合計	110,972	116,926
税引前当期純利益	503,773	275,576
法人税、住民税及び事業税	271,409	147,144
法人税等調整額	14,548	28,261
法人税等合計	256,861	118,882
当期純利益	246,911	156,694

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月16日 至 平成20年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月16日 至 平成21年 5 月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,411,649	2,411,649
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,411,649	2,411,649
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,465,839	2,465,839
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,465,839	2,465,839
その他資本剰余金		
前期末残高	228	235
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	235	235
資本剰余金合計		
前期末残高	2,466,067	2,466,074
当期変動額		
自己株式の処分	7	0
当期変動額合計	7	0
当期末残高	2,466,074	2,466,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,671	155,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,671	155,671
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	21,650	21,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,650	21,650
圧縮積立金		
前期末残高	42,070	39,080
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	2,989	2,772
当期変動額合計	2,989	2,772
当期末残高	39,080	36,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
別途積立金		
前期末残高	143,741	143,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,741	143,741
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,283,815	3,379,237
当期変動額		
剰余金の配当	154,479	150,009
圧縮積立金の取崩	2,989	2,772
当期純利益	246,911	156,694
当期変動額合計	95,421	9,456
当期末残高	3,379,237	3,388,693
利益剰余金合計		
前期末残高	3,646,949	3,739,381
当期変動額		
剰余金の配当	154,479	150,009
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	246,911	156,694
当期変動額合計	92,432	6,684
当期末残高	3,739,381	3,746,065
自己株式		
前期末残高	194,843	310,928
当期変動額		
自己株式の取得	116,119	18,648
自己株式の処分	34	34
当期変動額合計	116,085	18,613
当期末残高	310,928	329,541
株主資本合計		
前期末残高	8,329,822	8,306,176
当期変動額		
剰余金の配当	154,479	150,009
当期純利益	246,911	156,694
自己株式の取得	116,119	18,648
自己株式の処分	41	34
当期変動額合計	23,645	11,928
当期末残高	8,306,176	8,294,248

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5 月16日 至 平成20年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月16日 至 平成21年 5 月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,414	17,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,732	16,929
当期変動額合計	29,732	16,929
当期末残高	17,682	752
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47,414	17,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,732	16,929
当期変動額合計	29,732	16,929
当期末残高	17,682	752
純資産合計		
前期末残高	8,377,237	8,323,859
当期変動額		
剰余金の配当	154,479	150,009
当期純利益	246,911	156,694
自己株式の取得	116,119	18,648
自己株式の処分	41	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,732	16,929
当期変動額合計	53,378	28,858
当期末残高	8,323,859	8,295,000

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	503,773	275,576
減価償却費	391,934	460,394
減損損失	11,672	92,928
貸倒引当金の増減額 (は減少)	324	971
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,501	7,956
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,135	6,308
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	96,257	96,257
預り保証金解約益	-	110,332
受取利息及び受取配当金	4,387	3,528
支払利息	23,307	36,722
投資事業組合運用損益 (は益)	18	-
有価証券売却損益 (は益)	3,408	-
投資有価証券売却損益 (は益)	-	11,400
投資有価証券評価損益 (は益)	4,656	23,997
固定資産除却損	148	-
売上債権の増減額 (は増加)	18,126	22,847
たな卸資産の増減額 (は増加)	411,110	233,374
その他の流動資産の増減額 (は増加)	30,333	53,782
仕入債務の増減額 (は減少)	181,572	49,815
未払消費税等の増減額 (は減少)	84,515	-
その他	8,617	261,060
小計	666,117	571,960
利息及び配当金の受取額	4,387	3,528
利息の支払額	24,237	38,470
法人税等の支払額	327,561	243,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,705	293,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	404,713	1,506,373
有形固定資産の売却による収入	-	104,582
投資有価証券の取得による支出	114,957	16,252
投資有価証券の売却による収入	78,066	29,640
敷金及び保証金の差入による支出	156,487	8,368
敷金及び保証金の回収による収入	87,195	93,574
その他	59,960	25,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	570,856	1,328,943

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)	当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	5,450,000
短期借入金の返済による支出	1,700,000	4,800,000
長期借入れによる収入	700,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	625,000	715,000
リース債務の返済による支出	-	15,397
自己株式の増減額 (は増加)	116,077	18,613
配当金の支払額	155,414	150,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,507	1,150,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	102
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	248,649	115,431
現金及び現金同等物の期首残高	795,849	547,199
現金及び現金同等物の期末残高	547,199	662,631

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 5月16日 至 平成20年 5月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5月16日 至 平成21年 5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	<p>売価還元原価法</p>	<p>売価還元原価法 (貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、売価還元原価 法によっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7月 5日公表分) が適用されたことに 伴い、売価還元原価法 (貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) により算定してお ります。 これにより、従来の方法によった場 合に比べて、当事業年度の売上総利 益、営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益は、それぞれ26,507千円減少 しております。</p>
貯蔵品	最終仕入原価法	同左

	前事業年度 (自 平成19年 5 月16日 至 平成20年 5 月15日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月16日 至 平成21年 5 月15日)								
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>15年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 5 月15日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ5,489千円減少しております。</p>	建 物	15年～34年	構築物	10年～20年	<p>定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>15年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建 物	15年～34年	構築物	10年～20年
建 物	15年～34年									
構築物	10年～20年									
建 物	15年～34年									
構築物	10年～20年									
無形固定資産	定額法	同左								
リース資産	_____	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5 月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>								

	前事業年度 （自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日）	当事業年度 （自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日）
4. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	<p>_____</p> <p>（追加情報） 当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支払額を計上してありましたが、平成20年8月6日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分81,119千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (平成 20 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 15 日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上方法)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ6,662千円減少し、税引前当期純利益は96,257千円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(リース会計に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 20 年 5 月 15 日)	当事業年度 (平成 21 年 5 月 15 日)
<p>1 資産のうち下記のことを長期借入金 325,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金 175,000 千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 165,728 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 449,615 千円</p>	<p>1 資産のうち下記のことを長期借入金 899,992 千円、1 年内返済予定の長期借入金 100,008 千円の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">建 物 263,555 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土 地 1,013,967 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19年 5月 16日 至 平成 20年 5月 15日)	当事業年度 (自 平成 20年 5月 16日 至 平成 21年 5月 15日)																						
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">148 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148 千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建 物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>神奈川県相模原市西橋本</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">11,672 千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 店舗の閉店により、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件を最小単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 資産グループの回収価額は、正味売却価額により測定しています。 なお、正味売却価額は、売却予定価額等を基に算定しています。</p>	ソフトウェア	148 千円	計	148 千円	用途	店舗	種類	建 物	場 所	神奈川県相模原市西橋本	金 額	11,672 千円	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が商品売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,507 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>店舗及び賃貸物件</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建 物・構築物</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>山梨県甲府市他</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: right;">92,928 千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 店舗及び賃貸物件について、収益性の低下に伴い、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 同左</p>	商品売上原価	26,507 千円	用途	店舗及び賃貸物件	種類	建 物・構築物	場 所	山梨県甲府市他	金 額	92,928 千円
ソフトウェア	148 千円																						
計	148 千円																						
用途	店舗																						
種類	建 物																						
場 所	神奈川県相模原市西橋本																						
金 額	11,672 千円																						
商品売上原価	26,507 千円																						
用途	店舗及び賃貸物件																						
種類	建 物・構築物																						
場 所	山梨県甲府市他																						
金 額	92,928 千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	546	308	0	855	注1.2
合計	546	308	0	855	

(注)1: 普通株式の自己株式の株式数の増加308千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく取得による増加308千株であります。

2: 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 定時株主総会	普通株式	77,240千円	7.00円	平成19年5月15日	平成19年8月9日
平成20年1月10日 取締役会	普通株式	77,239千円	7.00円	平成19年11月15日	平成20年1月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 取締役会	普通株式	75,080千円	利益剰余金	7.00円	平成20年5月15日	平成20年8月7日

当事業年度(自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	855	55	0	911	注1.2
合計	855	55	0	911	

(注)1: 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議に基づく取得による増加55千株であります。

2: 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(2) 配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月6日 定時株主総会	普通株式	75,080千円	7.00円	平成20年5月15日	平成20年8月7日
平成20年12月15日 取締役会	普通株式	74,929千円	7.00円	平成20年11月15日	平成21年1月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	53,349千円	利益剰余金	5.00円	平成21年5月15日	平成21年8月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)		当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	547,199千円	現金及び預金勘定	662,631千円
現金及び現金同等物	<u>547,199千円</u>	現金及び現金同等物	<u>662,631千円</u>

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 5 月 16 日 至 平成 21 年 5 月 15 日)	
1 株当たり純資産額	776 円 06 銭	1 株当たり純資産額	777 円 42 銭
1 株当たり当期純利益	22 円 46 銭	1 株当たり当期純利益	14 円 63 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 19 年 5 月 16 日 至 平成 20 年 5 月 15 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 5 月 16 日 至 平成 21 年 5 月 15 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	246,911	156,694
普通株式に係る当期純利益 (千円)	246,911	156,694
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,992	10,706
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		
(うち新株予約権 (千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . その他

(1) 役員の異動

新任予定取締役 佐藤 雅彦 (現 総務部長)

(2) 商品別売上高の状況

商品別売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 商品別	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月15日)		当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)		前 期 比 増 減 (印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
ダイニング用品	1,980,963	11.7	1,999,912	11.7	18,949	1.0
ホームファニシング用品	1,181,948	7.0	1,205,632	7.0	23,683	2.0
デ イ リ ー 用 品	2,967,046	17.5	2,971,710	17.4	4,664	0.2
シ ー ゾ ナ ル 用 品	1,625,305	9.6	1,474,045	8.6	151,260	9.3
園 芸 ・ ペ ッ ト 用 品	3,876,001	22.9	3,981,003	23.3	105,002	2.7
カ ル チ ャ ー 用 品	975,181	5.8	885,442	5.2	89,738	9.2
そ の 他 用 品	3,887,001	23.0	4,124,301	24.1	237,299	6.1
商 品 売 上 高 計	16,493,447	97.5	16,642,048	97.3	148,600	0.9
不 動 産 賃 貸 収 入	431,930	2.5	465,058	2.7	33,128	7.7
合 計	16,925,378	100.0	17,107,107	100.0	181,729	1.1

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- (1) ダイニング用品 (台所用品・調理小物)
- (2) ホームファニシング用品 (家具・インテリア用品)
- (3) デイリー用品 (家庭用品・日用雑貨)
- (4) シーズナル用品 (季節品)
- (5) 園芸・ペット用品 (園芸用品・ペット用品)
- (6) カルチャー用品 (文具用品・おもちゃ等)
- (7) その他用品 (日曜大工用品・はきもの・カー用品・その他)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別商品売上高

(単位 千円未満切捨)

期 別 地区別	前事業年度 (自 平成19年5月16日 至 平成20年5月16日)		当事業年度 (自 平成20年5月16日 至 平成21年5月15日)		前 期 比 増 減 (印は減少)	
	売 上 高	構成比	売 上 高	構成比	金 額	増減率
山 梨 県	8,743,661	53.0	8,963,072	53.9	219,410	2.5
神 奈 川 県	5,821,705	35.3	5,573,037	33.5	248,668	4.3
東 京 都	1,928,079	11.7	2,105,938	12.6	177,858	9.2
商品売上高合計	16,493,447	100.0	16,642,048	100.0	148,600	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注記の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。